

産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会（第21回）
中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会
小型電気電子機器リサイクル制度及び使用済製品中の有用金属の再生利用に関する小委員会
使用済製品中の有用金属の再生利用に関するワーキンググループ（第6回）
合同会合
議事要旨

日時：平成24年5月10日（木曜日）15：00～17：00

場所：新宿エルタワーサンスカイルームA室

出席者

永田小委員長、井上委員、大塚直委員、大塚浩之委員、海野代理（大橋委員）、岡部委員、奥平委員、木暮委員、佐々木委員、下井委員、関口委員、辰巳委員、中島委員、中谷委員、星委員、細田委員、村上委員、村松委員

議題

- 1.国内資源循環の推進及びレアメタル含有情報の共有について
- 2.その他

議事概要

1.国内資源循環の推進及びレアメタル含有情報の共有について

資料3、4-1、4-2及び5に基づき、事務局から説明。その後の委員からの主な意見は以下のとおり。

- ・2010年代後半にはレアメタルのリサイクルが経済的に成り立つという結果が出ているが、それまでの間どうするのか検討が必要ではないか。
- ・中間処理業者と製錬業者との間など、関係者間でレアメタルのリサイクルにより得られる利益を共有する仕組みが必要ではないか。
- ・手放しでレアメタルのリサイクルが進むわけではないのは明らかであり、国が何らかの関与をすべきではないか。
- ・使用済製品等の静脈資源の海外流出は大きな問題であり、廃棄物以外の輸出に対する措置の検討や、実効性のある不用品回収業者対策など、国が関与して国内循環を進めるべきではないか。
- ・消費者が、レアメタルのリサイクルのために使用済製品を排出すべきという認識が持てるよう、消費者に情報を伝える方法を検討すべきではないか。
- ・レアメタルの含有情報の共有が進まないと効率的なリサイクルが進まないというヒアリング結果も示されており、国が音頭をとって進めるべきではないか。

- ・天然資源は国を挙げて獲得しようとしているが、静脈資源は海外に流出しており、この資源確保戦略上のアンバランスを修正すべきではないか。
- ・現行の個別リサイクル法とレアメタルのリサイクルをどのようにリンクさせるか、個別リサイクル法の縦割りによる弊害がないかを検討すべきではないか。

2.その他

今後のスケジュールについて事務局から説明。

問い合わせ先

経済産業省産業技術環境局リサイクル推進課

電話：03-3501-4978

FAX：03-3501-9489